

ちちぶ

2023.2.10

第71号

市議会だより



原谷学童クラブ



秩父市イメージキャラクター
ポテくん

※昨冬撮影

10月臨時会・12月定例会

- 3年度の決算を認定
一般会計歳入 約346億7,133万円
歳出 約320億5,895万円
- 犯罪被害者等支援条例を可決

手作りおやつを食べて
四季のあそびもたくさんしながら
明るく 元気に
生活しています !!
自分たちで作った雪山で
友だちと一緒にソリ遊びを
楽しんだよ♪

10月臨時会で審議した議案の結果

議案の件名	議決結果	会派ごとの賛否					
		市民6人	まほ5人	新政2人	公明2人	無党派	黒澤
知事分法 一般会計補正予算(第4回)	承認	○	○	○	○	○	○
予備正 一般会計補正予算(第5回)	原案可決	○	○	○	○	○	○
請願 「秩父地域の県立高校4校の存続を求め、皆野高校と秩父高校の統合計画に反対し、撤回を求める意見書」提出に関する請願	採択	5/6	○	○	○	○	○
議案 秩父地域の県立高校4校の存続を求め、皆野高校と秩父高校の統合計画に反対し、撤回を求める意見書	原案可決	5/6	○	○	○	○	○
議案 県立高校再編整備に関する意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○

市民：市民クラブ まほ：まほろば 新政：新政ちちぶ 公明：公明党
 無党派：会派に属さない議員

○：賛成 ×：反対 ○/○：賛成人数/会派人数

10月臨時会

10月臨時会が10月20日に開かれ、市長提出議案2件のほか、請願1件、議員提出議案2件を審議しました。

意見書

議員提出議案の意見書2件が提出され、審査の結果、原案のとおり可決されました。可決された意見書は、関係行政庁に送付されました。内容については、次のとおりです。

秩父地域の県立高校4校の存続を求め、皆野高校と秩父高校の統合計画に反対し、撤回を求める意見書

秩父地域の県立高校4校の存続を強く求め、皆野高校と秩父高校の統合計画に断固反対する。皆野高校と秩父高校の統合計画は撤回することを強く求める。

県立高校再編整備に関する意見書

今後、埼玉県及び埼玉県教育委員会においては、県立高校の再編整備構想を立案する際、関係自治体と協議の場を設け熟議したうえで構想を提案していくことを強く要望する。



12月定例会の議案質疑等の内容

12月定例会(11月22日から12月19日まで開催)では、市長提出議案17件のほか、請願1件を審議しました。質疑・討論の主な内容は下記のとおりです。

一般職員の給与に関する条例の一部改正

問 県人事委員会勧告に基づき、若年層職員を主体として賃金を上げる目的は。

答 県人事委員会勧告に関しては、民間企業の給与を反映したものとなっている。民間企業の給与は上昇傾向にあり、こういった状況から市職員の求人に関しては厳しい状況にあるため、今回の勧告および昨今の求人状況も踏まえ、若年層職員の給与改定を行う。

行政組織条例の一部改正

問 附則のうち、公設地方卸売市場条例の所管を産業観光部から農林部へ変更する理由と6次産業等の副次的な施策・取り組みは、今後どの部署が所管していくのか。

答 国および県においても農林を管轄する部署が市場を所管しているため、6次産業においては、その内容および、業種の主体によって、所管する担当部署が対応することになるが、その時々で組織横断的に柔軟に対応していく。

個人番号の利用に関する条例の一部改正

問 受給者の窓口負担軽減を

目的とする提案理由について、具体的な内容は。

答 他市町村に所在がある施設に入所している場合、施設所在地の自治体から取得しなければならぬ所得課税証明書について、取得に関する手間や費用の負担軽減を図ることができるとしている。行政側としても不足書類がなくなることで、事務の効率化を図ることができるとしている。

地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例

問 定年年齢の段階的引き上げによる、新規採用職員への影響は。

答 しばらくの間、2年に1度定年退職する職員がいないという状況は生じる。組織として人事の刷新を図っていくため、新規職員の採用も継続していく。

問 役職定年後、最長4年間職員でありつづける年代があるが、賃金は60歳時点の原則7割水準となる。「原則」とあるが、例外はあるのか。

答 市立病院等に勤務する医師については、60歳を超えても引き続き給与月額額の10割が支給されることになる。

問 現行、定年退職後の再任用職員は、部署替えが一般的ではないかと思われるが、役職定年後も同一部署配置という事もあるのか。

答 可能な限り他の部署へ配置することを検討していく。



12月定例会本会議の様子(本庁舎4階)

一般職の任期付職員の採用等に関する条例

問 今後想定される任期付職員の採用の具体例は。

答 全国植樹祭という期間限定のプロジェクトがあるため、それに対応した職員が必要と考える。

討論

賛成

本条例は、地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律の規定に基づき、

複雑、高度化する行政課題や緊急の課題などに速やかに対応したい、として提案されており、市に期待されるさまざまな行政サービスに専門性と高い質を持って対応するため、制定することが望ましい。

その中で、特定任期付職員の給与に関する特例によって、「任命権者は、特定任期付職員の号級を、その者の専門的な知識経験又は識見の度並びにそのものが従事する業務の困難及び重要な度に応じ、それぞれ号級を決定するとし、号級ごとの給料月額が定められることとなるが、その規定が抽象的であり、今後の運営においては客観的にその基準がわかりやすい例示をするなどして運用されることが必要と考える。

号級の決定について明確な基準を持つての運用となることを願い、市にとって、専門的な知見を有する多様な人材の登用を図ることで、さらなる円滑な業務が遂行されることを期待して賛成する。

犯罪被害者等支援条例

問 制定の背景と経緯、条例の内容は。

答 国の「第四次犯罪被害者等基本計画」により、4年6月に県警・秩父警察署長から

働きかけがあった。県内19市町が既に条例制定をしている。支援額については死亡見舞金30万円、傷害見舞金は10万円とし、心身に被害を受けた市に住民登録がある方が対象となる。埼玉県犯罪被害者等支援センター等関係機関と連絡を取りながら適切な支援を行いたい。

問 市は、犯罪被害者等の支援を適切に行うため、相談情報の提供、助言その他の犯罪被害者等の支援を担う人材の育成および資質の向上のために必要な措置を講ずるものとするところがあるが、具体的な今後の取り組みは。

答 県や関係団体等が行う、犯罪被害者等の支援のための研修会等へ積極的に参加し、職員の資質の向上に努めていく。今後は、市民生活課に窓口を設置すると同時に広報に努めていく。

一般会計補正予算(第6回)

問 小学校管理運営事業における土地購入費の内容は。また、当該敷地内で他に借用している件数および年間の借上料は。

答 宮地グラウンド地内の借地の一部を購入するもの。これ以外に借用している件数は、

宮地グラウンドと第一小学校を含め、11件、年間で2337万円である。

問 芝桜の丘運営事業委託料について、当初予算1億810万円から3156万円へと減額になった理由、また、5年度は4年度より600万円増額されている理由は。

答 4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、パークアンドバスライド事業を中止したため減額となった。5年度は従前より開催していた芝桜まつりの規模を予定し、日程の関係により警備員等の増員が見込まれるため、増額となる。

作品展示及び練習室設置に関する請願

反対

旧秩父東高校については、同校「利活用検討市民会議」が継続しており、市長への答申もされておらず、利活用のビジョンも未だわからない状況の中、請願を採択することは議案の事前審査に類似する行為で、議会並びに議員の良識を問われかねない。この請願については「市民会議」から市長への答申がされた後において提出されるべきもので、答申を「みなし」で判断する

3年度決算に対する討論

のは議会人としてあってはならない行為のため、反対する。

一般会計決算

反対

マイナンバーカードの利用を拡大し、さらに、健康保険証としての活用や銀行口座との紐づけにより、マイナンバーカードの偽造や詐欺などのリスクが増える可能性もある。法的根拠もなく、セキュリティの低さに情報流失を危惧するので反対する。

国民健康保険特別会計決算

反対

国保税の引き下げを求める市民の声がある。地方三団体から指摘されている1兆円の公費投入で、協会けんぽ並みに引き下げをべき。

併せて、子どもの均等割を無くすべき。引き下げられてきた国庫負担の抜本的増額を求めて反対する。

《地方三団体とは》

首長の連合組織である、全国知事会、全国市長会、全国町村会の三団体

特別委員会の報告

決算審査特別委員会

9月定例会において、その審査の重要性に鑑み、3年度一般会計、特別会計および企業会計の決算の認定についての議案(10件)が決算審査特別委員会に付託された。

特別委員会では、委員会を4回開催し、審査を行った。主な内容について報告する。

◆一般会計決算

問 市税全般について、滞納整理業務の現状および収納率は。

答 滞納者と相談機会を設けるようにしており、督促状、催告書、電話催告、臨宅訪問などを行っている。コロナ禍での納税相談では、本人または家族全員が感染、濃厚接触となり、収入が減少したとの相談も多いため、一括納付が難しい場合には納税交渉および財産調査を通して担税力を見極めたうえで、分割納付の容認、滞納処分停止など、適正な滞納整理に努めながら実施している。3年度の収納率は、市税全体では現年課税分が99・04%、滞納繰越分では41・93%。現年度と滞納繰越分を合わせた収納率は96・73%と前年度を0・91ポイント上回った。

問 まちづくり交付金の内訳は。

答 交付金は、80の各町会に対し、基準額8万8千円プラス、1世帯あたり19000円、1000世帯未

満の町会の場合は1世帯あたり2千円を算定基礎としており、対象事業は、町会の運営費、事業費等である。

問 市税等収納事務費に関し、スマートフォン決済の導入状況は。

答 平成30年度にスマホ決済サービスを開始しており、導入当初はPay Bの1社のみであったが、3年度にはPay Pay、楽天銀行、LINE Pay、Family Payの4社を加え、さらに4年度7月からはau PAY、d払いの2社を追加し、現在7社のアプリが利用可能となっている。

問 通学定期購入補助金の実績は。

答 鉄道定期券については、年間の購入費が2万円を超えた部分について5千円を上限として交付し、バス定期券は、1か月定期の場合には、金額が6千円を超えた部分について上限2千円、3か月定期の場合には、金額が1万8千円を超える部分について上限6千円を交付している。3年度は、鉄道定期券補助が259件、バス定期券補助が延べ400件。

問 新型コロナウイルス感染拡大防止対策奨励金と時短営業等協力奨励金(繰越明許費)の内容と、申請全

てに交付できたのか。

答 新型コロナウイルス感染拡大防止対策奨励金は、感染症拡大防止対策を奨励することにより、市内の感染拡大の防止と、市内事業者の経済

活動を推進するために交付し、対面による接客を主とする店舗を構える小規模事業者に対し、1店舗につき5万円を交付するもので、925件、4625万円の支出となった。時短営業等協力奨励金は、緊急事態宣言に伴い、県からの時短営業要請に応じた市内飲食店および当該飲食店に直接納品している市内の卸売業者等に対し、経営の感染防止備品の購入および工事を行った対象店舗に対し交付するもの。市報等で周知を行ったが利用率が低く、実績は366件。申請のあったものは全て交付できた。

問 地籍調査費に関し、大幅に減額補正し、優先度を落とした印象があるがどうか。

答 3年度予算を組んだが、国の補正予算や委託料の入札差金の関係と、大滝・神岡地区が最終年度であり調査範囲の面積が少なかったため、金額が少なくなった。

意見 所有者不明土地が増えていることに関し、地籍調査での公的な調査を進めることで所有者不明土地を増やさない、あるいは縮減させるということに資すると考え、可能な限り今後も地籍調査は積極的に進めていただきたい。

意見 ふれあい学校の休校および廃止に伴う学校補助員の大幅な削減が行われ、受け皿として充実をさせるという学童保育室は待機児

童の解消に至っていないこと。また、市長給料90%の減額は全国で見ても法外な減額率であり、新型コロナウイルス収束後の地域経済復興の足かせとなるのではないかと危惧するとともに、特別報酬等審議会によって市民の議論に委ねる必要があると考えられること。また、マイナンバーカードについて、莫大な費用をかけてはいるが交付率は低く、市民が享受できるメリットも極めて限定的かつ一過性のものにすぎず、個人情報流出の懸念もあること。以上の理由から反対する。

○挙手多数により認定

◆国民健康保険特別会計決算

◆後期高齢者医療特別会計決算

◆介護保険特別会計決算

◆農業集落排水事業特別会計決算

◆戸別合併処理浄化槽事業特別会計決算

計決算

◆公設地方卸売市場特別会計決算

◆駐車場事業特別会計決算

◆市立病院事業会計決算

○以上8件は認定

◆下水道事業会計利益の処分及び

決算

○原案のとおり可決および認定



常任委員会の報告

総務委員会

12月定例会で付託された議案5件、請願1件について報告する。

◆行政組織条例の一部改正

農林部を新設する理由は。

答 7年度に開催される全国植樹祭も1つの要因だが、食の安全性を求める意識の高まりや食糧安全保障の視点から農業が注目されている中で、オーガニック農業をはじめとした農業施策の振興を図るため。

◆地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例

◆一般職の任期付職員の採用等に関する条例

問 職員は、業務の遂行上決裁に関わる役職、いわゆるラインと、専門家としてラインの業務を補助するスタッフに分類できるが、高度の専門的知識等有する者を採用した場合、どちらの分類になるか。

◆犯罪被害者等支援条例

問 制定するに至った経緯は。

答 犯罪被害者等基本法第5条に地方自治体の責務が規定されており、県は平成30年3月に条例を制定している。これを踏まえ、4年6月に秩父警察署から条例制定の

働きかけがあった。

○以上4件は原案のとおり可決

◆一般会計補正予算(第6回)

問 債務負担行為補正の電算機等使用料(図書館情報システム)に
関し、システムは具体的にどのようなデータを扱っているのか。

答 市内全図書館での資料の貸し出し、返却、蔵書の管理、利用者管理、利用統計などリアルタイムで一括管理している。平成4年10月に運用開始し、30年目を迎えている。

◆意見

マイナンバー関連の補助金および委託料に関し、個人情報漏えい防止に万全の対策を取っているとのことだが、どこかで漏えいが起こる可能性が排除できないこと。実質的に保険証を強制的に切り替える手法は、特に高齢者の利便性低下につながるから反対する。

○挙手多数により可決

◆作品展示及び練習室設置に関する請願

意見 旧秩父東高活用検討市民会議の答申後、議会の結論を出すべきと考える。請願者の願意はよくわかるため、趣旨採択とすべき。

○挙手多数により採択



まちづくり委員会

12月定例会で付託された議案5件について報告する。

◆指定管理者の指定(地場産業セクター)

問 提案理由について、管理運営実績が良好であるとの判断理由と、施設運営のさらなる効率を図れるという理由は。

答 管理運営実績については赤字がないということと良好であると判断している。施設運営の効率化については、一般社団法人秩父地域おもてなし観光公社が秩父ビジネスプラザの管理業務を請け負っている実績もあり、4年4月以降の地場産業振興センターの管理運営も良好であること。また、5年1月からの管理運営においても今までより少ない人員で行える見込みがあり、情報発信能力も大いに期待できるとい点から、効率化が図れると考えている。

◆一般会計補正予算(第6回)

◆農業集落排水事業特別会計補正予算(第2回)

◆戸別合併処理浄化槽事業特別会計補正予算(第2回)

◆下水道事業会計補正予算(第1回)

○以上5件は原案のとおり可決

文教福祉委員会

12月定例会で付託された議案6件について報告する。

◆個人番号の利用に関する条例の一部改正

○原案のとおり可決

◆国民健康保険条例の一部改正

問 国民健康保険運営協議会で保険税の税率改正についてどのような意見等が出されたか。

答 協議会の審議の中で、9年度までの予定についての質問が出され、5年度から8年度までの間に税率等の見直しは必要であり、5年度の改正の状況を見て、現在検討中の県の第3次国民健康保険運営方針ののっとり検討をする、と回答をしたところ、特に異議は出さず了承された。

○挙手多数により可決

◆一般会計補正予算(第6回)

◆国民健康保険特別会計補正予算(第2回)

◆介護保険特別会計補正予算(第2回)

◆市立病院事業会計補正予算(第1回)

○以上4件は原案のとおり可決



12月定例会で審議した議案の結果

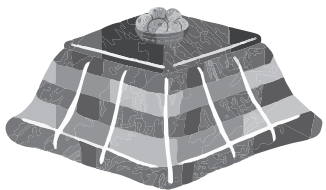
議案の件名	議決結果	党派ごとの賛否							議案の件名	議決結果	党派ごとの賛否						
		市民6人	まほ5人	新政2人	公明2人	出浦	金崎	黒澤			市民6人	まほ5人	新政2人	公明2人	出浦	金崎	黒澤
一般会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	×	×	○	行政組織条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	×	○	○	個人番号の利用に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	×	○	○	国民健康保険税条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	×	×	○
介護保険特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	一般職の任期付職員等の採用等に関する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
戸別合併処理浄化槽事業特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	犯罪被害者等支援条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	一般会計補正予算(第6回)	原案可決	○	○	○	○	×	×	○
駐車場事業特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	国民健康保険特別会計補正予算(第2回)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
市立病院事業会計決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	介護保険特別会計補正予算(第2回)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
下水道事業会計利益の処分及び決算の認定	原案可決 および認定	○	○	○	○	○	○	○	農業集落排水事業特別会計補正予算(第2回)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
指定管理者の指定(地場産業センター)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	戸別合併処理浄化槽事業特別会計補正予算(第2回)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
一般職職員の給与に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	市立病院事業会計補正予算(第1回)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
市長等の給与及び旅費に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	下水道事業会計補正予算(第1回)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
市議会の議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	請願 作品展示室及び練習室設置に関する請願	採択	×	○	○	○	○	○	○

市民：市民クラブ まほ：まほろば 新政：新政ちちぶ 公明：公明党
無会派：会派に属さない議員

○：賛成 ×：反対

市政への質問

一般質問は、市政に関わる市の考えを聞いたり、議員が政策を提案したりするものです。各議員の質問項目は下記のとおりです(質問順に掲載)。

<p>① 清野 和彦(新政ちちぶ)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 大滝中津川地区の土砂崩落への対応 2 小中学校の大規模改造工事の実施 3 秩父ミュージックパークの今後のあり方 4 教育現場における感染症対策 	<p>⑤ 黒澤 秀之</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 中心市街地・地域商店街活性化 2 国指定内田家住宅へ公衆トイレの設置 3 農機のシェアリング 4 オーガニック農業 	<p>⑨ 宮川 浩司(まほろば)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 民間資金等の活用による公共施設管理 2 過疎地域の発展計画 3 農業経営の強化
<p>② 小松 穂波(新政ちちぶ)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 市が所有・管理する公共施設の貸し出し 2 がん検診業務の改善・ピンクリボン運動 3 消防団の人材確保の強化 	<p>⑥ 出浦 章恵</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 女性に対する暴力をなくす運動 2 介護保険の改悪で高齢者の暮らしは 3 統一協会の靈感商法による相談窓口設置 4 第8波にむけたコロナ対策 	<p>⑩ 高野 佳男(まほろば)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 不法な埋め土・盛り土問題 2 都市計画道路の基礎調査関連の測量実施 3 セーフスクール推進事業 4 移住相談センターの機能と立地 ほか
<p>③ 高野 宏(市民クラブ)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 町会運営 2 環境行政 3 教育行政 4 マイナンバーカード 	<p>⑦ 本橋 貢(公明党)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 医療的ケア児・者の日中一時支援の充実 2 学校での健康教育 3 不登校の児童・生徒の安心な居場所 4 带状疱疹ワクチン接種助成 	
<p>④ 金崎 昌之</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 市政に市民の声を反映を 2 コロナ禍のひきこもり支援 3 婚活支援充実を 	<p>⑧ 笠原 宏平(まほろば)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 秩父夜祭笠鉾・屋台の曳行 2 有害鳥獣被害対策 3 道の駅の現状 	

※市議会ホームページのインターネット録画中継で、一般質問の様子をご覧いただけます。

一般質問

新政ちちぶ政策提言より



新政ちちぶ 清野 和彦

秩父ミュージズパークの今後のあり方

問 令和7年に第75回全国植樹祭が秩父ミュージズパークを主会場として開催される。全体の運営やプール等の今後について、どのように検討されていくのか。

答 施設設置から30年以上が経過し、特にプールエリア施設の老朽化が著しい。コテージエリアの建物や上下水道、駐車場の舗装なども老朽化が進んでいるため、秩父ミュージズパークをはじめ市内の各都市公園について、公園施設長寿命化計画を策定したい。また、プールエリアについては、計画策定と合わせて、新たな施設への更新も視野に入れた検討が必要と考える。

小中学校の大規模改造工事

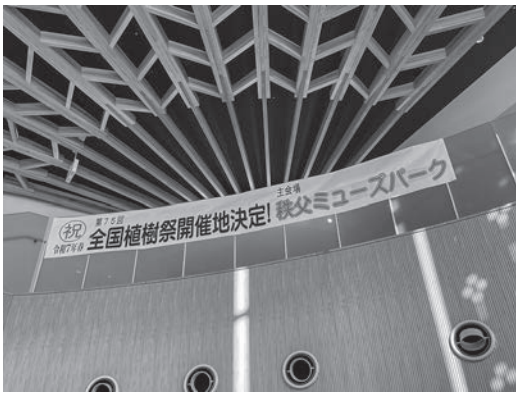
問 学校施設長寿命化計画では4年度から6年度に実施する事業として、久那小学校管理・普通・特別教室棟、大田中学校教室棟、大田中学校特別教室棟の大規模改修が示されているが、現在、予算措置はされていない。今後の予定は。

答 5年度は南小学校の校舎と尾田蔭中学校の体育館の改修工事に

かかる実施設計業務委託を行う予定。6年度は南小学校の校舎、尾田蔭中学校の体育館の改修工事、原谷小学校の実設計業務委託を行う予定である。

問 久那小学校と大田中学校への対応は。

答 大規模改造ではなく、健全度の低い場所の改修を適宜行っていく方が効果的であると考え。必要な改修は、財政状況を見ながら検討する。



全国植樹祭の開催をミュージズパークの将来を描く契機に

◎中津川地区の土砂崩落への対応
◎教育現場での感染症対策

市が管理する一般利用可能な公共施設の貸し出し



新政ちちぶ 小松 穂波

問 一般利用可能な公共施設一覧を作成しては。

答 一般に貸し出しすることができ、施設のうち、会議室、ホール、調理室などを備えている施設は36か所、グラウンドや屋内運動場などのスポーツ施設は25か所。学校については、学校開放を積極的に行っており、全ての小中学校で屋内運動場と屋外運動場を一般開放している。今後、利用者などに有益な情報となるよう利用可能な公共施設を周知するために、4年度末までには、一般利用可能な公共施設一覧表を作成し、市ホームページなどに公表していきたい。

新政ちちぶ政策提言より

問 がん検診業務の改善とピンクリボン運動の推進は。

答 市としても、がんの早期発見、早期治療、がん制圧に向けた取り組みとして、市民を対象とした講座の開催も検討したい。また、学校教育の現場でも、学校外部から専門的知識を有する指導者を招いてがん教育を行うことは、教育的効果も期待できる。積極的に各小中学校へ情報提供を行っていく

ど、がん教育の普及・推進が図られるよう支援していく。

問 消防団の人材確保の強化を考えているか。

答 消防団の役割や具体的な活動内容、消防団への入団方法など、広く市民や企業の方々に理解と協力をしていただけのような広報活動を検討していく。また、団員の行事、訓練等の負担軽減や活動環境の整備および報酬等の処遇改善を進めている。



女性消防団員紹介パネル



サイバーが話すがん教育「生命(いのち)の授業」(熊谷市委託事業)

一般質問

市管理のトイレ設置状況



市民クラブ 高野 宏
たかの ひろし

問 公衆トイレ、観光トイレ、公衆施設のトイレの設置状況は。

答 公衆トイレと観光トイレは、本庁および各総合支所で99か所であり、生活衛生課および各総合支所地域振興課が維持管理を行っている。主な公衆施設のトイレについては、683か所で、各施設の所管課が維持管理を行っている。

問 トイレ洋式化、暖房便座化等の改修計画と、現在の洋式化率は。

答 現在のところ全体的かつ具体的な改修計画はない。洋式化率は、公衆トイレおよび観光トイレが54・5%、公衆施設のトイレが76・1%となっている。いずれのトイレについても、建物の老朽化による建て替え等の機会に、財政局と協議し、洋式化および暖房便座化その他の利便性向上のための改修を進めていく。

問 清掃管理の委託状況は。

答 公衆トイレ、観光トイレについては、主にシルバー人材センターへの委託により行っている。その他、地元団体等により行っているトイレもある。公衆施設のトイレについては、シルバー人材センター等への委託のほか、施設の



街並みにマッチした観光トイレ



市政に市民の声の反映を



かなさき まさゆき
金崎 昌之

問 力強い市政の前進は、いかに市民の率直な声を聴き、引き出せるかにかかっていると考える。コロナ禍で見送られてきた「ふれあい懇談会」の再開は。

答 新型コロナウイルスの感染状況をしながら「ふれあい懇談会」を開催し、市民の声を伺う機会の充実を図る。

問 「市民意識調査」は、施策の重要度や満足度の推移・傾向を見るため、定期の調査が必要では。

答 4年度に実施したので、次回は2年後の6年度に実施したい。自由記述欄の内容も個人情報に配慮した上で公表予定。

問 平成21年度まで開催していた「ふれあい懇談会」の開催は。

答 必要性や運営方法等について教育委員会を中心に研究したい。

問 コロナ禍のひきこもり支援

人たちの状況が見えづらくなっているという。市内での実態と支援は。行政や民間支援団体、元当事者、家族等と連携して柔軟な対応ができる協働の場（市町村プラットフォーム）の設置を検討する。

問 婚活支援充実を

コロナ禍で対面での出会いの場が少なくなっている中、行政主体の出会いの場は安心感があることや、費用が安いなどの理由で人気がある。婚活支援の現状と今後の取り組みは。

答 市の婚姻数は、コロナ禍前と比べ約33%減少している。出会いの機会を求める声も多く、婚活支援を継続する。



市主催の恋活イベント～47人が参加し13組のカップルが誕生した～

一般質問

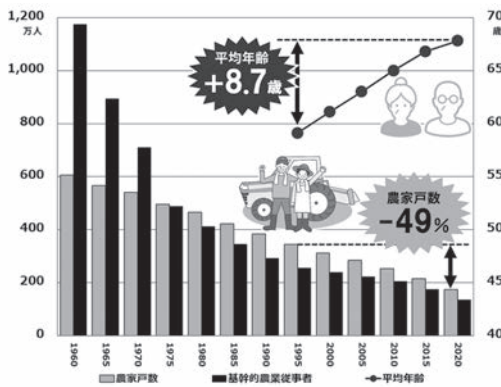
農業経営を支える 農機シェアリング

問 農業センサスによると、この25年間に農家戸数や農業従事者数は、ほぼ半減している。また、平均年齢は68歳と8・7歳上昇し、一層の高齢化が進んでいる。一方、新規就農者数は、ほぼ横ばいとなっているが、就農5年以内に3割が離農している状況にある。高齢化する農家や新規就農者を支援していくことが、国民の食を支える根幹となる。農業経営のうち、多くを占める機械・施設費を軽減する手段として、農機のシェアリングについて市の考えは。

答 平成20年頃、トラクターやコンバインなどの農業用機械を市が所有し、貸し出しをしてもらえないかとの要望があったが、農機の保管場所、維持管理等の経費負担、農機の使用時期が重なり、公平に貸し出すことが困難である等の理由により、実現には至らなかった。市が主体的に実施することは困難と考える。

オーガニック農業

問 農業分野と林業分野の事務を統合した「農林部」を新たに新設するが、組織改変における主目的



農家戸数と農業従事者の平均年齢推移

答 市における農業生産活動は、農業者の高齢化や後継者不足の影響により耕作面積も減少する傾向にある。今後の農業政策を推進するうえで、農産物の付加価値を高め、収益を確保することも重要である。これまでの一般的な栽培方法で行う農業に加え、国が進める「みどりの食糧システム戦略」などにおける有機農業（オーガニック農業）に取り組み、農業生産振興を図っていくものである。



黒澤 秀之

第8波に向けた 新型コロナウイルス対策

問 県内では、第7波の時、新型コロナウイルス感染者の救急搬送困難事案が多かった。病院の逼迫により、受け入れがされないことがあったと聞く。秩父地域の搬送状況は。

答 令和4年1月から10月までの救急出動件数は2706件、このうち新型コロナウイルス関連出動件数は171件、6・3%。新型コロナウイルス感染症の陽性者で、要入院と判断した患者は、県の入院調整班が入院先を決めてから搬送しており、調整に時間がかかっても、受け入れ先が決まらないことはない。一方、発熱患者は、まず救急輸番の当番病院に搬送するが、受け入れた病院が病床を確保できず、転院の対応を取らざるを得ないケースは何件もあった。

問 発熱外来ひっ迫への対応は。

答 第8波のピークが予想される年末年始は、発熱外来を行う医療機関が、想定される感染者の対応ができるよう特別な体制を取る。

問 初の国産経口治療薬「ゾコーバ」が令和4年11月に緊急承認された。安全に使える薬であることを願うが、供給体制は。実際に秩



出浦 章恵

答 父地域の処方例はあるか。
答 ゾコーバは、国内での使用が可能となったが、安定的な供給が困難。厚生労働省が所有し、県が指定する対応医療機関、薬局に在庫配分する。秩父地域の医療機関、薬局にも供給され、既に処方実績もある。しかし、併用薬剤と相互作用を起こすことがあるため、服用中の全ての薬を確認しないと処方できない。



初の国産経口治療薬「ゾコーバ」

◎統一協会の霊感商法による市民被害への対応

一般質問

医療的ケア児・者の 日中一時支援の充実



公明党 本橋 貢
もとはし みつき

問 医療的ケア児・者は、日中活動の支援の場が不足している。現状を知って欲しいとの保護者の声を受け、市長に支援学校の医療的ケア児の状況を視察して頂き、保護者との意見交換も行った。医療的ケア児の保護者は、365日24時間休むことがない。「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」があり、自治体としての責任がある。今後の医療的ケア児・者への支援の取り組みは。

答 医療的ケア児の支援について、「ふあいん・ユー」の現場スタッフの補充等必要性を感じている。看護師等有資格者の募集を続けるとともに、職員の喀痰吸引等研修受講についても検討する。秩父特別支援学校へ通っている高校1年生の医療的ケア児が卒業する2年後に向けて、秩父地域自立支援協議会の専門部会において、受入れ体制の具体的な検討を進めている。

● 学校での健康教育

問 外部講師による、健康教育・がん教育の取り組みは。

答 専門的知識を有する指導者を招いて「がん教育」を行うことは、

教育的効果も期待できる。積極的に各小中学校に情報提供を行う。

● 不登校児童生徒の安全な居場所

問 フィンランドの「kiviva」は、「傍観者をつくらない、ならない」ためのいじめ防止プログラム。授業の取り組みは。

答 「いじめをしない、許さない、見て見ぬふりをしない」児童生徒のための教育の充実を図る。「kiviva」プログラムについては、先進自治体の事例等を参考に、前向きな、調査・研究をしていく。



「ふあいん・ユー」が入っている、にじいるテラス

有害鳥獣被害対策



まほろば 笠原 宏平
かさほら こうへい

問 農作物等に対し有害鳥獣被害が増えている。猟友会の協力で駆除を行っている中、捕獲報償金が減額されてしまった理由は。また、獣害から作物を守る対策は。

答 捕獲活動には狩猟と有害鳥獣捕獲の2種類があり、狩猟は狩猟免許取得者が11月15日から翌年2月15日まで実施するもので、秩父環境管理事務所が管理している。有害鳥獣捕獲については各猟友会が人選した狩猟登録者が行うもので、県から委託された「個体分析調査業務」、国庫事業の「野生いのしし豚熱サーベイランス促進事業」、国庫事業の「緊急捕獲活動支援事業」があり、今回の減額は県からの「個体分析調査業務」が7千円から3300円に減額されてしまったため。防除対策では、電気柵や防護柵の設置が効果的で、設置費用は購入資材の2分の1もしくは1メートルあたり450円のいずれか少ない金額の補助を行っている。

● 秩父夜祭笠鉾・屋台の曳行

問 笠鉾・屋台の場所がリアルタイムで検索できないか。

● 道の駅の現状

問 市にある4つの道の駅は開業から相当の年数が経過している。今後の考えは。

答 各道の駅とも、売り場や駐車場も手狭で混雑時に支障をきたしている。建物の老朽化など課題があり、引き続き検討していく。



猟友会会員が着用するベスト

一般質問

遊休農地対策と農業経営の強化

問 今後増加していく公共施設の管理について、民間資金等を活用して管理運営していくことを検討できないか。

答 秩父ミューズパークは、民間資金等の活用による管理運営を行っているが、それ以外ではまだ実績がない。しかし、民間の資金等を活用していくことは重要であると考えているので、今後、活用の範囲を広げることを研究する。

●農業経営支援

問 農業の担い手が減少するなかで、新規の就農者等への支援策は、意欲ある方が幅広く円滑に農業に参入できるよう、農地の貸借等の権利設定を行う事業等により、担い手の育成と確保を行っている。農地を相続しても農業は行わないなど、遊休農地が増加しているが、農業委員会の利用意向調査など、遊休農地を増やさないための対策の実績は。

答 農地パトロールを行い、遊休化が懸念されるものについて利用意向調査を行っている。農地中間管理機構との貸借を促進し、近隣農家等への貸借も進めたい。

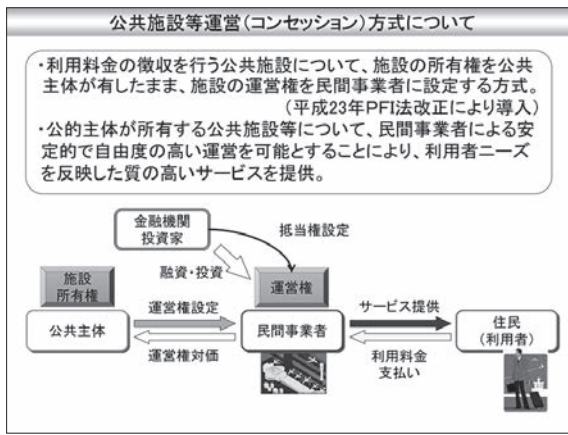
まほろば
宮川 浩司
みやがわ ひろし



●過疎対策

問 過疎地域持続的発展計画の具体策は。

答 過疎対策事業債を活用し、インフラや公共交通などの事業の実施を目指す。医療については、遠隔医療等の実証実験を行い、医療環境をより充実させていく。



PFIコンセッション方式図
(出典：内閣府ホームページ)

違法な埋め土・盛り土問題に断固たる対処を

問 4年4月に「土砂たい積110番」が開設され、さらに8月には「秩父市土砂等のたい積対策本部」が設置されたが、これまでの取り組みの状況は。

答 市民からの通報はこれまでに計14件あり、いずれも現地調査を行い、対処が必要なものはすべて是正した。対策本部は機動的な対応を要するため、慣行に囚われず随時協議を実施している。監視パトロールも定期的に実施し、早期発見につなげている。本件に関しては、今後あらゆる手段を用いて断固たる対処を講じたい。

まほろば
高野 佳男
たかの よしお



●移住相談センターの機能と立地

問 人口減少への対処には移住や転入による社会増が不可欠であるが、要となる移住相談センターの機能と立地に問題はないか。

答 観光案内等も兼ねアクセスしやすい場所での設営を検討したい。

●都市計画道路「3・4・5中央通線」の基礎調査関連の測量実施

問 標記調査が4年12月から5年3月にかけて県土整備事務所により実施されることになったが、今後の事業実施に向け、県および地元との連携は。

答 当該道路の整備は本町・中町地区で先行して進められ(6年完成予定)、調査はそれに続く上町地区に係るものである。これまで地元の上町会から市に対して3回



整備が待たれる3・4・5号中央通線
(上町2丁目付近)

